

地域における産業とソーシャル・キャピタル

——分析枠組みの考察——

Industries and Social Capital in the Region

——A Note on Analytical Framework——

博士前期課程 経済学専攻 2005年度入学

木 村 元 子

KIMURA, Motoko

【論文要旨】

本稿では、社会資本あるいは社会関係資本と訳されるソーシャル・キャピタルを地域経済の発展にどのように活用できるか議論を進めるために、地域経済を対象にしたソーシャル・キャピタルの概念的な枠組みを考察する。

ミクロとマクロの2つの分析視点から、ソーシャル・キャピタルが経済学的にも合理的な側面をもち、経済的に大きな利点をもたらすことを考察している。信頼、ネットワークなどのミクロ的なソーシャル・キャピタルは外部性の問題から、規範や社会的信頼といったマクロ的ソーシャル・キャピタルを取引費用の視点から説明することによって、その特性を論じた。この視点から、地域に存在するソーシャル・キャピタルの多寡やその質によって地域固有の経済システムが成り立っていると考えることができ、経済発展における地域事情にあったソーシャル・キャピタルへの適切なアプローチの必要性が明らかになった。また、2つのソーシャル・キャピタルの相互補完性について言及し、事例に基づいたその蓄積過程の考察を今後の課題とした。

【キーワード】 ソーシャル・キャピタル 地域 中小企業 制度 不確実性

目次

はじめに

1. ソーシャル・キャピタルの概念

1-1 ソーシャル・キャピタルの2つの視点

1-2 ミクロ的にみたソーシャル・キャピタル

論文受付日 2006年5月8日 掲載決定日 2006年6月14日

- 1-3 マクロ的にみたソーシャル・キャピタル
 - 2. ソーシャル・キャピタルの経済的意義
 - 2-1 不確実性の問題
 - 2-2 地域の多様性
 - 3. 2つの視点の融合
 - 3-1 相互補完関係
 - 3-2 ソーシャル・キャピタルの蓄積と利用
- おわりに

はじめに

中小企業の多くは、その企業が立地する地域と共生関係にある。そのような企業を地域中小企業と呼ぶことにする。地域中小企業には地域の中に多くのステイクホルダー（stakeholders, 利害関係者）がいる。その意味でも、中小企業は地域社会と深い関わりをもち、多くの人的資源を地域に依存している。したがって、地域中小企業は経営者あるいは従業員が帰属する地域社会の影響を必然的に受けることとなる。

地域社会はその地域の歴史と風土に由来する文化が息づいており、そこに住む人びとは同じような価値観や行動規範を共有していることが多い。地域中小企業は人的資源とそれに付随する地域社会の文化や規範などの特性から影響を受ける。その特性は、経営に役立つ資源となる可能性をもっている。そのような資源をソーシャル・キャピタルとして捉え、地域経済にどのように活用できるか議論を展開することは、中小企業にとって大きな課題である。本稿では、この議論に先立って、地域経済を対象にしたソーシャル・キャピタル概念の枠組みの構築を試みる。

1. ソーシャル・キャピタルの概念

1-1 ソーシャル・キャピタルの2つの視点

ソーシャル・キャピタルの概念を経済学で取り扱うためには、さまざまな視点から検討を試みる必要がある。しかし、ソーシャル・キャピタルという言葉が、社会関係に含まれている様々な構造や要因のうち、何を意味するのかは取り上げられる文脈によって異なる。ソーシャル・キャピタルは多様な場面で使用が可能で便利な概念である一方で、はっきりした議論目的を設定しなければあいまいになり誤用される恐れがある。そのうえ、社会学、文化人類学、政治学など多様な研究領域から取り扱われ、定義が確立していない。経済学においては、計量が非常に困難であり、経済学で従来前提とされてきた条件ではとらえきれていない。そこで、ソーシャル・キャピタルの経済的意義を検討する前に、まずは本稿でとり上げるソーシャル・キャピタルの基本的な考え方を明らかにしなければならない。

多くの文献で使用されるソーシャル・キャピタルの定義のひとつに、OECDによる「規範、価値および感情を総合的に共有したネットワークで、グループ内あるいはグループ間における協力を促進するもの」⁽¹⁾という定義がある。この定義には、規範、価値、ネットワークといった目に見えない要素が多く含まれ、経済学では取り扱いを避けてきたものが多いのである。しかし、発展途上国の開発援助の場面では、経験的に経済的資源以外のものも開発援助プロジェクトのパフォーマンスに重要な役割を果たすことが指摘されている。その意味では、ソーシャル・キャピタルの概念は新しいものではないが、「現実の開発援助プロジェクトに関連する社会的な諸要因を可視化し、計測可能性を指摘したことにその意義が認められる」のである⁽²⁾。

このソーシャル・キャピタルが地域経済に与える影響を分析するために、まずはソーシャル・キャピタルがどのような性格をもち、どのような要素で構成されているのか整理することにする。この問題を考えるうえで、興味深い議論を行っているのが山崎幸治である。山崎は、ソーシャル・キャピタルを2つの側面から捉えている。一つは波及効果からみたものであり、もう一つは相互関係からみたものである⁽³⁾。

まず、波及効果からみたソーシャル・キャピタルは、人びとが無意識のうちに周りの人びとに影響を与える外部性や波及効果をもつものとして捉えるそれである。換言すれば、各個人のある行動が、人間関係を通じて他の人びとの行動になんらかの影響を及ぼすことであり、逆に他の人びとの行動や考え方が自らの行動に影響することを指している。山崎は、企業の生産活動において、同僚や同業者から直接に知識を得たり、あるいは模倣などの間接的方法で知識などを学ぶことなどをその例としてあげている。また教育への投資、出生行動、就業行動などにおいて、地域の仲間や年配者の経験や情報が周りの行動に大きく作用することもその例として、彼は言及している。

ソーシャル・キャピタルの第2の側面は、人びとの相互関係のあり方に焦点をおいている。それは、当事者を含む社会全体にある信頼や規範などが、取引関係や共同活動に大きな影響を与えることを指している。その例として、地域の共有地の管理のあり方が、関連する人びとの社会的、経済的活動における相互依存関係やその歴史的経緯に深く関わっていることが指摘されている。

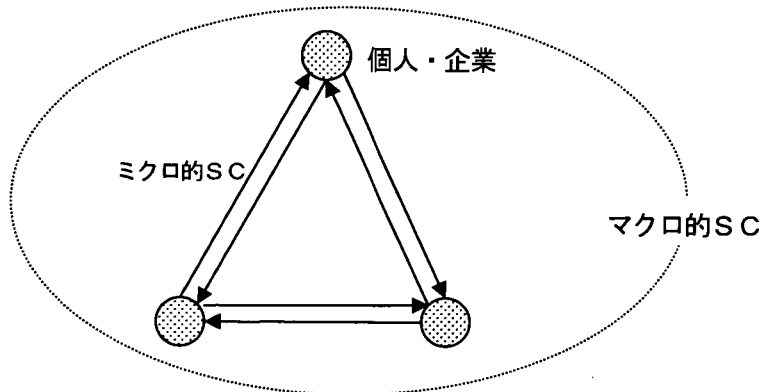
以下では、これら2つの見方を発展させて、地域におけるソーシャル・キャピタルの考え方について考察を行うことにする。

1-2 ミクロ的にみたソーシャル・キャピタル

図Iは、2つの側面からみたソーシャル・キャピタルを表したものである。波及効果からみたソーシャル・キャピタルは個人と個人をつなぐ矢印で示されている。図のように、このソーシャル・キャピタルは人びとをつなぐネットワークとなっている。ネットワークは意識的に作り出すことができるし、ネットワークを通じて無意識に影響を及ぼし合うのである。

この視点からソーシャル・キャピタルについて論じたのが、コールマン（James S. Coleman）である。コールマンは、個人が自分の個人資源を最大限利用しようとするときに生じる社会関係を

図Ⅰ ミクロ的視点のソーシャル・キャピタルとマクロ的視点のソーシャル・キャピタル



出所) 筆者作成

注) SCはソーシャル・キャピタルの略

個人にとっての資源とみなすところから、ソーシャル・キャピタルの議論を展開している。ソーシャル・キャピタルの代表的な形態として、支配関係、信頼関係、規範をあげており、これらはいずれも個々人の持続的な関係から生まれる。すなわち、ソーシャル・キャピタルは人びとの関係構造に内在しているとする点に特徴がある。コールマンはまた、物的資本や人的資本と同様に、ソーシャル・キャピタルは時間がたつにつれて価値が下がっていく資本形態であると述べ、維持していくには規則的なコミュニケーションが必要であるとも指摘する⁽⁴⁾。コールマンの考え方は、社会を全体としてみるよりも、個々人の関係性に焦点をあてているという点でミクロ的な意味でのソーシャル・キャピタルといえる。

ミクロ的な視点からみたソーシャル・キャピタルの要素としては、信頼関係やネットワーク、紐帯などがある。このようなソーシャル・キャピタルが形成、蓄積され、経済活動に役立てられてきた具体的な場が産業集積地である。「第3のイタリア」に代表されるように、製造業が活発な産業集積地の中では、企業同士が地理的に近接している点を活かし、日常的に他企業を訪れ、フェイス・トゥ・フェイスの接触が行われる傾向がある。企業同士の情報交換が活発であり、技術革新は企業内、企業間ネットワークを通じて拡散、伝播していく。

ネットワークは信頼関係によって結ばれている。信頼には互酬性がともない、互いに利益が得られなければ成り立たない。したがって水平的なネットワークにおいては集団行為のジレンマが働くことがあっても、信頼は相互に有益な方向に進んでいくことを促す。また、自らの意志でより開放的な信頼関係のネットワークを築くことは、取引先の拡大や自社のイノベーションのきっかけとなる。そこでは信頼というソーシャル・キャピタルが、企業が効率的な選択をする際の手助けとなっている⁽⁵⁾。このように、ミクロ的なソーシャル・キャピタルは、個々の企業を結ぶネットワークや信頼という形で具体化する、企業にとっての外部経済となる。

一方で、ソーシャル・キャピタルが企業にとって外部不経済となる場合がある。例えば、グラノ

ヴェター (Mark S. Granovetter) が提示した「弱い紐帯」という仮説がそれである。この仮説は、転職に際して、いつも会うような結びつきの強い人よりも、たまにしか接触しないような結びつきが弱い人からの方が、役に立つ情報が得られる可能性が高いというものである⁽⁶⁾。つまり、強い紐帯は親しい仲間との関係に閉じこもりがちになり、限られた資源しか利用できないが、逆に、異なる情報や価値観を結ぶ弱い紐帯をもつ人の方が、多様な資源を獲得することができる。したがって、弱い紐帯は、企業のイノベーションを促進する働きをもち、またソーシャル・キャピタルとして企業にプラスの効果をもたらすのである。

だが時間の経過とともに、弱い紐帯が強い紐帯に移行することがある。この場合は、柔軟だった企業体質が硬直化してしまう。なぜなら、新しい情報や知識が乏しくなり、企業は限られた資源に依存することで、自己革新やメンバーの革新は生じにくくなり、停滞が起こるからである⁽⁷⁾。このように、ネットワークが陳腐化すると企業やその周辺にとって必ずしも良い結果を生むものではなく、マイナスの結果さえもたらす。偽装や不正を容認し企業ぐるみで隠蔽しようとする例がそれにあたるだろう。

ソーシャル・キャピタルは、企業にとっての外部性として正の効果を発揮することができるが、そのために他の資本と同様にそれを継続的に更新、維持していかなければならない資本なのである。

1-3 マクロ的にみたソーシャル・キャピタル

相互関係からみたソーシャル・キャピタルは、図 I では個人とそのネットワークをおおう円で表されている。社会全体にある社会的信頼や規範は人びとにとっては空気のような存在であり、意識しなければ気付かないが個々人の行動や考え方に反映される。このソーシャル・キャピタルは、不変ではなく、技術革新や外部からの刺激、あるいは内部の個々人の活動によって漸進的に変化するものである。

このような視点から、ソーシャル・キャピタルを広く社会全体にあてはめてとらえたのはフクヤマ (Francis Fukuyama) である。ソーシャル・キャピタルとは、「信頼が社会または社会のある程度の部分に広く行き渡っていることから生じる能力」と定義し、社会的信頼の重要性について述べている。フクヤマは、社会的信頼すなわち家族を超えた他人に対する信頼を自発的社交性と呼び、自発的社交性が育たない社会を低信頼社会、自発的社交性の強い社会を高信頼社会というように区分している。高信頼社会の中の企業では共通の倫理規範にしたがって活動が行われるので、取引費用が安上がりとなり、ひいては経済全体の効率性を高める結果になるとしている⁽⁸⁾。

フクヤマの考え方は、ソーシャル・キャピタルを社会全体に存在する信頼として位置づけ、他人を信頼するという習慣が経済活動に影響を及ぼすというものである。この「信頼」は、アスレイナー (Eric M. Uslaner) のいう「道徳的信頼」に近い意味をもつ⁽⁹⁾。道徳的信頼は、「人は互いに信頼しなければならない」という道徳的信条に基づいており、「たいていの人は基本的に自分と同じ道徳的価値観を共有している」という信念である。個々人の関係において作られる戦略的な信頼関

係とは一線を画し、広く社会に行き渡っている信頼に対象をおいているという点から、マクロ的な意味でのソーシャル・キャピタルといえる。多くの研究者がソーシャル・キャピタルの計測にあたって利用している「世界価値観調査」の質問項目「たいていの人は信頼できると思いますか、それとも、常に用心したほうがよいと思いますか」は、このようなマクロ的な意味のソーシャル・キャピタルを対象としているといつてよい。

これまでソーシャル・キャピタルについて2つの視点から考察を加えてきたが、これらの特徴を統合的にとらえているのがパットナム（Robert D. Putnam）である。パットナムはソーシャル・キャピタルを「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」と定義する。彼はソーシャル・キャピタルを論じるにあたって、イタリアにおける州政府のパフォーマンスを対象にした。州政府のパフォーマンスに地域的な差があらわれる要因として、相互信頼、社会的協力、よく発達した市民的義務感という市民共同体の特徴をあげている。これらソーシャル・キャピタルが生まれる要因として、南北イタリアの歴史的背景の分析を行い、現在の状況を説明している⁴⁴。

歴史的経緯からソーシャル・キャピタルの蓄積としての規範や社会的信頼をとらえている点では社会全体を対象としている。パットナムはそれだけではなく、現在の地域住民に根付く互酬性の規範や市民的ネットワークの存在にも目を向けている。パットナムの考えるソーシャル・キャピタルは、信頼やネットワークなどの異なる次元の要素を混ぜこぜにして構成されているという批判がある⁴⁵。このことを認識したうえで、ソーシャル・キャピタルの概念を整理しておきたい。

ただ、パットナムが構成要素の区別に注意を払っていないのは、どの構成要素も単体で存在するのではなく、有機的に結び付けられることではじめて意味をなす場合が多数あったからであろうことを指摘しておく。後述するが、このことはミクロ的なソーシャル・キャピタルとマクロ的なソーシャル・キャピタルの関係について深い意味をもつことになる。

2. ソーシャル・キャピタルの経済的意義

2-1 不確実性の問題

ソーシャル・キャピタルを地域経済発展のために活かすには、ソーシャル・キャピタルが経済活動に与える影響を考察する必要がある。本章ではこのうち、マクロ的視点からみたソーシャル・キャピタルについて議論を行う。

マクロ的視点からみたソーシャル・キャピタルは、社会全体に広範に存在している社会的信頼や規範、慣習などを指す。このソーシャル・キャピタルは人びとが無意識のうちに利用しているものである。このソーシャル・キャピタルが人びとの経済活動においてどのような役割を果たすかという問いに対して、ノース（Douglass C. North）の制度と取引費用の理論を用いて説明を試みる⁴⁶。

ノースによると、制度は社会におけるゲームのルールである。制度はフォーマルなルールとインフォーマルな制約の2つからなるとする。フォーマルなルールは人間によって考案されたルール

であり、法律や判例などがそれにあたる。インフォーマルな制約は習慣や伝統、行為コードなどを指す。

制度は日常生活に構造を与えることによって、不確実性を減少させることができるので、制度は人間の相互作用の中の不確実性を減少させるために形成される。また、ノースによると習慣や行為コード、規範は社会の中では制約条件としてみなされているが、この制約条件は個人や企業が取引を行うにあたって不確実性を減少させる場合がある。見方を変えれば、それは個人や企業にとって有用な資源であり、ソーシャル・キャピタルと呼ぶことができよう。

不確実性が大きいということは、取引に費用をかけなければならないことを意味する。ノースは、この費用を取引費用と呼び、取引費用は交換されるものの有用な属性を測定する費用、権利を保護し契約を監視・執行する費用からなるとしている。ところで、取引費用は新古典派理論では、無視されてきた費用である。すなわち新古典派理論の前提として、合理的行為者がいて、彼らは完全な情報を持ち、常に合理的な正しい選択を行う。万が一、誤った選択をしても情報のフィードバックによって真の解にたどりつくことができる。合理的行為者は完全な情報を持っているため情報の獲得に費用はかからないし、取引にはタイムラグがないと仮定されているので執行費用もかからない。このような世界では不確実性は存在しないのであるから、制度がつくられる理由がない。このような前提に立って組み立てられてきた経済学では、ソーシャル・キャピタルの存在について説明することはきわめて困難である。ソーシャル・キャピタルがこれまで経験的には知られてきたにもかかわらず、経済学的な理論として確立してこなかったことにはそのような背景があったのである。

現実世界には合理的行為者は存在せず、彼らはそれぞれさまざまな特性をもった人間であり、異なる選択を行うのである。行為者は不完全な情報のもとで行動し、主観を通して情報を受け取り、それを処理している。また時間の流れによって選好が変わることもあるだろうし、その行為が一貫して非効率的である可能性も多分にある。したがって、より効率的に行動をするには多くの情報が必要であり、情報を獲得するには費用が必要である。多くのモノがあふれ、多様なサービスが展開されている今日のような社会においては、その異なる財の中身を見きわめ、品質を正しく測定するには大きな費用がかかるし、多くの情報を得ても完全に合理的な行動を行うのは不可能かもしれない。取引の行為者の間にはいつも情報の非対称性が存在するのであり、相手の裏切りなどのリスクがともなうからである。

前述したように、人間の相互作用に含まれる不確実性を減少させるために作られてきたのが制度である。すなわち、不確実性は相互作用のプロセスにおける情報の非対称性から生じる。個人が情報を収集し、処理するには限界があり、ここから生じる不確実性を減じるためには、そのプロセスを単純化したルールや手続きが生まれてくる。この積み重ねの結果、制度が形成されていくのである。

マクロ的視点からみたソーシャル・キャピタルすなわち社会的信頼や規範、価値観などは、社会

における不確実性を減少させる手段として発達してきた制度に由来する。法律のようなフォーマルなルールは最低限守るべき決まり事を設定するが、それ故に、個々の案件に応じた細かい取り決めにまでいちいち入り込むのは不可能である。したがって、日常の取引はインフォーマルなルールに依存することとなる。要するに、インフォーマルな制約は、人びとの行動を規定する制約であると同時に、情報の非対称性を緩和するという機能が求められ、そのように働いているのである。マクロ的ソーシャル・キャピタルの概念は、不確実性を減少させる、つまり取引にかかる費用を減少させるという制度の役割を、個人や企業が活用できる資本としてみなす考え方なのである。

以上の議論から、マクロ的な視点からみたソーシャル・キャピタルが経済的な意味において果たす機能は、不確実性の減少と取引費用の低廉化ということができる。

2-2 地域の多様性

ノースのインフォーマルな制約に関する言及は、地域の多様性とソーシャル・キャピタルの関係を考えるうえで非常に興味深い。

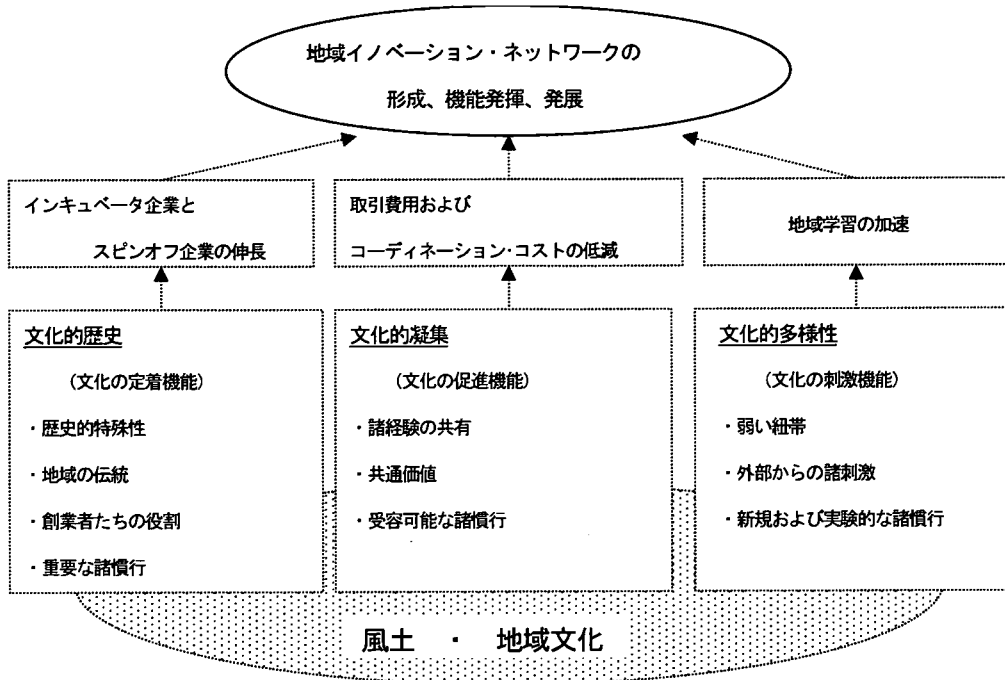
制度を形成するもののうち、フォーマルなルールは選択を形成する制約集合のわずかな部分を占めるにすぎないとノースは述べている。制約集合のうち、大きな部分を占め深く浸透しているのは行動規範、慣習などに表されるようなインフォーマルな制約である。その点で、人間の日常的な相互作用において直接的に反映しているのはインフォーマルな制約である。人間の相互作用を調整するためにあらわれるインフォーマルな制約は、①フォーマルなルールの拡張、改良、および修正、②社会的に承認された行動規範、③内的に強制される行動基準の3つである⁹³。

ノースはインフォーマルなルールは社会的に伝達された情報に由来し、文化の一部であるとする。というのは、文化は個人が情報を処理し利用する方法を規定し、インフォーマルな制約の特徴を形づくるのに影響を与えるからである。長期的には、このような情報処理の仕方は、制度が徐々に発達する際の経路依存の一つの要因となる。したがって、文化にルーツをもつインフォーマルな制約は、フォーマルなルールに比べて変化が漸進的となる、とノースは指摘する。また、それぞれの地域や民族は、異なる資源量、人間の能力の相違、そして異なる気候によってそれぞれが異なる問題に直面するが、そこからは、どの地域にも共通の問題に対しても、異なる言語、習慣、伝統という異なる解が生まれる、とノースは強調する⁹⁴。

このことをふまえ、地域とそこに蓄積されたソーシャル・キャピタルに論及しておく。新古典派理論に従えば、情報獲得にかかる費用が低下するとき、長期的には解が収斂する傾向を示すことになる。しかしながら、情報費用の莫大な低下にもかかわらず、各経済の間には大きな差異が存在する。それは、地域の風土の中で形づくられてきた文化とそれにもとづく規範や行為コードが、個人の選択に影響を与えているからである。

図Ⅱは、企業のイノベーションを刺激するようなネットワーク形成が行われる際、地域文化と風土に求められる機能をあらわしたものである。イノベーション・ネットワークの形成が行われる地

図Ⅱ 地域イノベーション・ネットワークの形成と地域文化、風土



出所) 伊藤正昭「地域産業の発展における産業風土とソーシャル・キャピタル」明治大学政治経済学研究所『政経論叢』第73巻第3・4号, 2005年, 98ページより作成。

域の文化には3つの機能がある¹⁹⁾。

地域の文化的歴史は、地域の伝統として世代を渡って受け継がれる。例えば、長野県坂城町では、ある企業を苗床にして育った企業家がスピノアウトして創業するとき、もともと在籍した企業の世話を受けることが多かった。工具の貸し借りや顧客の紹介がそれである。インキュベータ企業がスピノフ企業の面倒をみるということは、地域の中では当然のこととして受け止められてきた。このような慣行は、次の世代の創業を促す。坂城町が農村地域でありながら中小企業の急速な増加をみたのは、このような地域の伝統がソーシャル・キャピタルとして大きな役割を果たしたからである¹⁹⁾。また、地域文化の凝集によって相互理解が容易となり、取引費用や調整費用などの諸費用の低減が起こったのも同じ理由によるのである。

地域文化や風土は地域において共有されるものであるが、地域に存在する企業の文化が同質であることを意味するものではない。当然のことながら地域単位だけでなく、企業においても経営資源に相違があり、人的資本の能力の相違、環境の違いがある。同じような問題に直面しても、対処法は企業によって異なり、独自の企業風土が形成される。この独自性が地域の文化的多様性となって、それぞれの企業の外部性としてイノベーションへの刺激となるのである。

イノベーション・ネットワークの形成を促進する文化の特性は、企業のイノベーションにとってプラス的作用がある。これをソーシャル・キャピタルとして利用し、蓄積していくことによって、

よりイノベティブな地域が形成されていくのである。長野県坂城町の場合、知識や技術の獲得を助け合うという地域の慣行が、ソーシャル・キャピタルとして活用され、学習地域の形成という結果につながったのである。つまり、ソーシャル・キャピタルを蓄積させる基礎となる地域文化があったわけである。加えて、個人や企業の活動が、地域文化に対してそのような働きかけを行い、ソーシャル・キャピタルを強化、蓄積をしてきたと捉えることもできる。

ただ、文化的な背景がある地域であれば、イノベーションが促進されるというわけではないことに注意する必要がある。地域によっては、地域文化が企業にとって有用なマクロ的ソーシャル・キャピタルの蓄積につながっていないこともありうるし、また地域文化はそれぞれ個性があり、活用できるソーシャル・キャピタルの質、量も異なるからである。

ノースの理論に戻ると、効率的経路を選択する際には、不確実性のもとで最大限可能な選択とさまざまな試みが行われるだけでなく、非効率な選択を除去するフィードバック・メカニズムも必要となる。しかし、フィードバック・メカニズムが脆弱で、取引費用が大きければ、そのときは非常に不完全なフィードバックとイデオロギーによって行為者の主観モデルがその経路を決定することになる。この場合、それぞれに経路の相違や成果の違いが生まれるが、ひと度発展の経路がある特定のコースに設定されると、ネットワークの外部性、組織の学習過程、および歴史的に派生する争点の主観モデル化がそのコースを強化するのである¹³⁾。

地域には独自の文化や背景があり、そこに蓄積されるソーシャル・キャピタルも異なる。したがって、地域経済発展の経路は地域によって違うコースをたどり、収斂することはないのである。地域経済発展の方策を考えるとき、この多様性を認識することが重要である。

3. 2つの視点の融合

3-1 相互補完関係

これまで、ソーシャル・キャピタルを2つの視点にわけて考察を行ってきた。

ミクロ的なソーシャル・キャピタルは信頼関係やネットワーク、紐帯に表されるように、個人や企業間の相互関係から蓄積されるものである。外部性として企業の経済活動に影響を及ぼす。一方のマクロ的なソーシャル・キャピタルは、社会全体にある社会的信頼や規範のことをさし、個々人の行動や考え方に反映されている。ノースの制度の理論を用いて、社会全体に存在するソーシャル・キャピタルが不確実性と取引費用の低減をもたらすことがわかった。また、文化の一部としての顔をもち、マクロ的ソーシャル・キャピタルは地域によって多様であると考えられる。

2つの視点に分けてみるとその性格の違いが明らかになるが、これらは独立的に存在しているわけではなく、相互補完的である。

ネットワークを例にとろう。茨城県日立地域において、親企業から自立化を求められたある下請中小企業がとった道は、水平的ネットワークの構築であった。水平的ネットワークを形成するうえで基盤となったのが、マクロ的なソーシャル・キャピタルである。それは、地域社会の中にある同

質の価値観と考えられる。自立化を求められた下請企業がほとんど同じ状況にあったことと、目指すべき方向も似通っているという一体感が、ネットワーク形成を促したのである。この水平的ネットワークは自社の経営資源の補完という目的で利用されている⁰⁹。

これは、ミクロ的なソーシャル・キャピタルを形成するにあたって、マクロ的なソーシャル・キャピタルが助けた例である。このマクロ的なソーシャル・キャピタルは、ネットワーク形成にあたってパートナーを探す費用を低減し、活動目的設定の交渉コストを引き下げるという役割を果たした。さらに、将来的にこの協力関係が外部経済をもたらし企業が復活を遂げたならば、成功体験が広まり、協力関係を奨励する行動規範が生まれる可能性がある。

したがって、マクロ的なソーシャル・キャピタルは、ミクロ的なソーシャル・キャピタルを維持し、助けるという関係がある。また、マクロ的ソーシャル・キャピタルはミクロ的ソーシャル・キャピタルによって再生産されている。これらは相互に補完し合っているのである。

3-2 ソーシャル・キャピタルの蓄積と利用

マクロ的なソーシャル・キャピタルは、それを共有する空間での取引費用を引き下げることができ、それ以外の空間での取引の場合はどうであろうか。

マクロ的なソーシャル・キャピタルはそれが存在している空間の中で形成されたもので、その中でのみ取引費用を低減するための構造をもっている。したがって、その空間の外部ではマクロ的なソーシャル・キャピタルを使うことができない。そればかりか、自らのもつソーシャル・キャピタルがどこでも利用できるという思い込みがあると、そこでの不確実性は急激に増大する可能性がある。

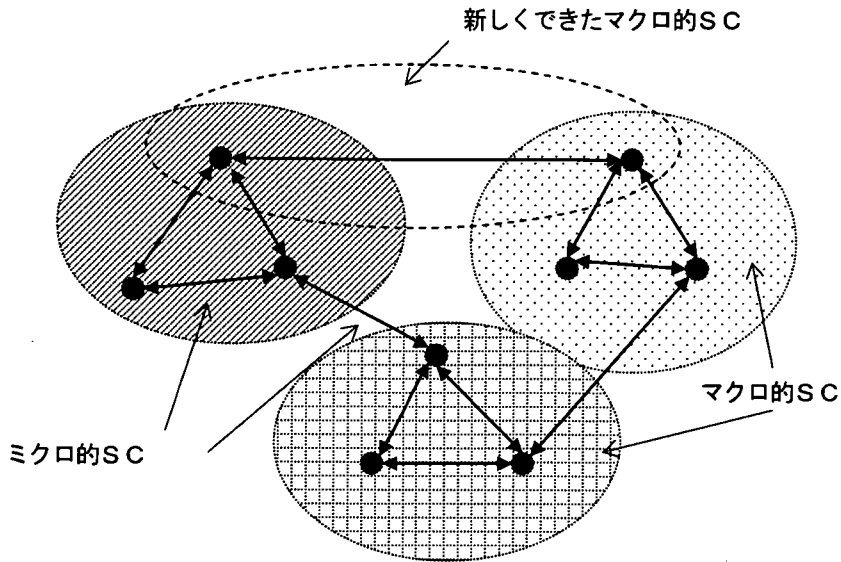
図Ⅲは、大きな円をマクロ的ソーシャルの境界つまり地域とみなし、中の点を地域中小企業とした。矢印はミクロ的なソーシャル・キャピタルである。

地域中小企業が取引先を地域外に広げ、長期的な取引に発展させようとする場合、信頼関係を築くことが必要である。このとき、企業同士の信頼関係はミクロ的なソーシャル・キャピタルで表される。地域外との取引をする場合、さきだつソーシャル・キャピタルは何もないが、継続的な取引によって意識的に作り出すことができる。また継続的な付き合いは、両者のあいだに不確実性を減少させる構造を生み出すと考えられる。つまり、新しいマクロ的ソーシャル・キャピタルが形成される。また、マクロ的なソーシャル・キャピタルの中に閉じこもっている企業は、それ以上のソーシャル・キャピタルの蓄積がされないことも図Ⅲからわかる。

2つのソーシャル・キャピタルは相互に作用することによって、蓄積の度合いを高めていく。そして、企業にとってのプラスの効果をもたらすようになる。そのためには継続的な更新が必要である。先にふれたように、ネットワークの固定化などによって、ソーシャル・キャピタルが陳腐化し、企業にマイナスの影響を及ぼすこともあるからである。

図Ⅲのマクロ的ソーシャル・キャピタルの円を地域の境界として見てきたが、これは企業や部署

図Ⅲ 2つのソーシャル・キャピタルの概念図



出所) 筆者作成

注) SCはソーシャル・キャピタルの略

の単位と見ることもできる。中にある点は個人となる。円が閉じたままの場合、不確実性が低いかわりに情報の行き来がなく、ネットワークの固定化によるセクショナリズムに陥りやすい。交流が行われると、情報交換や外部からの刺激を繰り返すことによってソーシャル・キャピタルが形成され、調整費用が下がり、イノベーションを起こす可能性がうまれる。

ミクロ的なソーシャル・キャピタルを自発的に作りだし、新たなマクロ的ソーシャル・キャピタルを形成することによって、取引費用の低減と外部経済が実現される。これにより、イノベティブな地域や組織を実現するための土台ができるのである。

おわりに

本稿では、ソーシャル・キャピタルを2つの視点から分けることによって、経済的な利点を考察している。信頼、ネットワークなどのミクロ的なソーシャル・キャピタルは外部性の視点から、規範や社会的信頼といったマクロ的ソーシャル・キャピタルを取引費用面から説明することによって、その特性を論じた。そこからは、地域に存在するソーシャル・キャピタルの多寡やその質によって、特有の経済システムができていると考えられ、ソーシャル・キャピタルを利用した経済発展を促すには地域事情にあった適切なアプローチが必要である。また、2つのソーシャル・キャピタルの相互補完性から、今後、その蓄積過程への理解を深めていかなければならない。

最初に述べたように、本稿はソーシャル・キャピタルの概念的枠組みの構築に考察をとどめた。個別地域や地域中小企業の事例を用いたより具体的な議論を行う必要があり、これらは今後の課題

である。

注

- ⁽¹⁾ OECD, *The Well-being of Nations: The Role of Human and Social Capital*, OECD, 2001, p. 41.
- ⁽²⁾ 佐藤寛編『援助と社会関係資本』アジア経済研究所, 2001年, 7 ページ。
- ⁽³⁾ 山崎幸治「社会関係資本と効率改善のメカニズム」佐藤寛編『援助と社会関係資本』アジア経済研究所, 2001年, 35-63ページを参照。山崎幸治「ソーシャル・キャピタルへの経済学的アプローチ」宮川公男・大守隆編『ソーシャル・キャピタル』東洋経済新報社, 2004年, 187-211ページを参照。
- ⁽⁴⁾ James S. Coleman, *Foundations of Social Theory*, Harvard University Press, 1990 (久慈利武監訳『社会理論の基礎(上)』青木書店, 2004年)を参照。
- ⁽⁵⁾ 拙稿「企業間ネットワークにおける信頼の役割」『経済学研究論集』第24号, 明治大学大学院, 2005年を参照。
- ⁽⁶⁾ Mark Granovetter, *Getting a Job*, The University of Chicago Press, 1974 (渡辺深訳『転職』ミネルヴァ書房, 1998年)を参照。
- ⁽⁷⁾ この指摘は、伊藤正昭「地域産業の発展における産業風土とソーシャル・キャピタル」明治大学政治経済学研究所『政経論叢』第73巻第3・4号, 2005年による。
- ⁽⁸⁾ Francis Fukuyama, *Trust*, Free Press, 1996 (加藤寛訳『信無くば立たず』三笠書房, 1996年)。
- ⁽⁹⁾ Eric M. Uslaner, “Trust in the Knowledge Society”, prepared for the *Conference on Social Capital, Cabinet of Government of Japan*, March 24-25, 2003 (「知識社会における信頼」宮川公男・大守隆編『ソーシャル・キャピタル』東洋経済新報社, 2004年)を参照。
- ⁽¹⁰⁾ Robert D. Putnam, *Making Democracy Work*, Princeton University Press, 1993 (河田潤一訳『哲学する民主主義』NTT出版, 2001年)。
- ⁽¹¹⁾ パットナムの議論やソーシャル・キャピタル論への批判は以下を参照。佐藤寛編『援助と社会関係資本』アジア経済研究所, 2001年。内閣府国民生活局『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』2004年。
- ⁽¹²⁾ この項は、Douglass C. North, *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge University Press, 1994 (竹下公視訳『制度・制度変化・経済成果』晃洋書房, 1994年)によるところが大きい。
- ⁽¹³⁾ ノース, 前掲訳書, 53ページ。
- ⁽¹⁴⁾ ノース, 前掲訳書, 55-60, 121ページを参照。
- ⁽¹⁵⁾ 伊藤正昭「地域産業の発展における産業風土とソーシャル・キャピタル」明治大学政治経済学研究所『政経論叢』第73巻第3・4号, 2005年を参照。
- ⁽¹⁶⁾ David Friedman, *The Misunderstood Miracle*, Cornell University, 1988 (丸山恵也監訳『誤解された日本の奇跡』ミネルヴァ書房, 1992年)を参照。関満博・一言憲の編『地方産業振興と企業家精神』新評論, 1992年を参照。
- ⁽¹⁷⁾ ノース, 前掲訳書, 125-132ページを参照。
- ⁽¹⁸⁾ 拙稿, 前掲書を参照。

参考文献

- Arrow, Kenneth J., *The Limits of Organization*, W. W. Norton & Company, Inc., 1974 (村上泰亮訳『組織の限界』岩波書店, 1976年)
- Axelrod, Robert, *The Evolution of Cooperation*, Basic Books, 1984 (松田裕之訳『つきあい方の科学』ミネルヴァ書房, 1998年)
- Baker, Wayne E., *Achieving Success through Social Capital*, Jossey-Bass Inc., 2000 (中島豊訳『ソーシャル・キャピタル』ダイヤモンド社, 2001年)

- Baron, Stephen, Field, John and Schuller, Tom, *Social Capital: Critical Perspective*, Oxford University, 2000
- Borzaga, C, Defourny, J, *The Emergence of Social Enterprise*, Routledge, 2001 (内山哲朗・石塚秀雄・柳沢敏勝訳『社会的企業』日本経済評論社, 2004年)
- Bowles, Samuel and Gintis, Herbert, “Social Capital and Community Governance” *Economic Journal*, 112 (November), 2002
- Bruno, Amable, *The Diversity of Modern Capitalism*, Oxford University Press, 2003 (山田鋭夫・原田裕治ほか訳『五つの資本主義——グローバリズム時代における社会経済システムの多様性』藤原書店, 2005年)
- Coase, Ronald H., *The Firm, the Market, and the Law*, University of Chicago Press, 1988 (宮沢健一ほか訳『企業・市場・法』東洋経済新報社, 1992年)
- Coleman, James S., *Foundations of Social Theory*, Harvard University Press, 1990 (久慈利武監訳『社会理論の基礎 (上)』青木書店, 2004年。久慈利武監訳『社会理論の基礎 (下)』青木書店, 2006年)
- Francis Fukuyama, *Trust*, Free Press, 1996 (加藤 寛訳『信無くば立たず』三笠書房, 1996年)
- Friedman, David, *The Misunderstood Miracle*, Cornell University, 1988 (丸山恵也監訳『誤解された日本の奇跡』ミネルヴァ書房, 1992年)
- Granovetter, Mark, *Getting a Job*, The University of Chicago Press, 1974 (渡辺深訳『転職』ミネルヴァ書房, 1998年)
- Lin, Nan, *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press, 2001
- Menard, Claude, *Transaction Cost Economics*, Edward Elgar, 1997 (中島正人ほか訳『取引費用経済学』文眞堂, 2002年)
- North, Douglass C., *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*, Cambridge University Press, 1994 (竹下公視訳『制度・制度変化・経済成果』晃洋書房, 1994年)
- Piore, Michael J. and Sabel, Charles F., *The Second Industrial Divide*, Basic Books, 1984 (山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳『第二の産業分水嶺』筑摩書房, 1993年)
- Polanyi, Michael, *Tacit Dimension*, Routledge, 1967 (佐藤敬三訳『暗黙知の次元』紀伊国屋書店, 1980年)
- Putnam, Robert D., *Making Democracy Work*, Princeton University Press, 1993 (河田潤一訳『哲学する民主主義』NTT 出版, 2001年)
- Putnam, Robert D., *Bowling Alone*, Simon & Schuster, 2000 (柴内康文訳『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房, 2006年)
- Spence, Laura J., Habisch, Andre and Schmidpeter, Rene, *Responsibility and Social Capital: The world of small and medium sized enterprises*, Palgrave Macmillan, 2004
- Uslaner, Eric M., *The Moral Foundations of Trust*, Cambridge University Press, 2002
- Williamson, Oliver E., *Markets and Hierarchies*, Free Press, 1975 (浅沼萬里・岩崎晃訳『市場と企業組織』日本評論社, 1980年)
- Woolcock, Michael, “Social Capital and Economic Development: Toward a Theoretical Synthesis and Policy Framework”, *Theory and Society*, 1998
- 青木昌彦・奥野正寛・岡崎哲二編著『市場の役割国家の役割』東洋経済新報社, 1999年
- 青木昌彦, 瀧澤弘和・谷口和弘訳『比較制度分析に向けて』NTT 出版, 2001年
- 伊藤正昭『新版 地域産業論』学文社, 2005年
- 伊藤正昭「地域産業の発展における産業風土とソーシャル・キャピタル」明治大学政治経済学研究所『政経論叢』第73巻第3・4号, 2005年
- 稲葉陽二・松山健士『日本経済と信頼の経済学』東洋経済新報社, 2002年
- 稲葉陽二「ソーシャル・キャピタルからみた日本経済——伝統的経済学とソーシャル・キャピタル」『日経研月報』2005年11月号
- 大阪市立大学商学部・経済学部編『21世紀システムと日本企業』日本経済新聞社, 2000年
- 佐藤 寛編『援助と社会関係資本』アジア経済研究所, 2001年
- 関 満博・一言憲之編『地方産業振興と企業家精神』新評論, 1992年

- 内閣府国民生活局『ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』2004年
- 野中郁次郎・竹内弘高，梅本勝博訳『知識創造企業』東洋経済新報社，1996年
- 速水佑次郎『新版 開発経済学——諸国民の貧困と富』創文社，2000年
- 宮川公男・大守隆編『ソーシャル・キャピタル』東洋経済新報社，2004年
- 山岸俊男『信頼の構造』東京大学出版会，1998年